



2023年5月10日

各 位

会社名 株式会社 琉球銀行
代表者名 取締役頭取 川上 康
コード番号 8399 (東証プライム市場、福証)
問合せ先 総合企画部長 渡名喜 郁夫
電 話 098-860-3787

(訂正・数値データ訂正)

「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

琉球銀行は、2023年2月9日に発表した「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも修正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由

2022年12月1日に会社分割(新設分割)の方法により当行の連結子会社となった株式会社リウコムにおいて、会社分割(新設分割)した際の決算処理に一部に誤りがあったことが判明しましたので、提出済の「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を訂正させていただくものであります。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

<サマリー情報>

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

【訂正前】

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,540	2.1	6,385	△5.7	4,423	△9.7
2022年3月期第3四半期	42,629	△0.3	6,770	72.6	4,900	86.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,010百万円 (△81.1%) 2022年3月期第3四半期 5,335百万円 (74.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	104.21	103.90
2022年3月期第3四半期	114.82	114.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期第3四半期	2,993,649		134,571		4.5	
2022年3月期	3,064,865		135,018		4.4	

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 134,411百万円 2022年3月期 134,839百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

【訂正後】

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,519	2.1	6,384	△5.7	4,424	△9.7
2022年3月期第3四半期	42,629	△0.3	6,770	72.6	4,900	86.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,011百万円 (△81.0%) 2022年3月期第3四半期 5,335百万円 (74.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	104.23	103.92
2022年3月期第3四半期	114.82	114.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期第3四半期	2,993,778		134,572		4.5	
2022年3月期	3,064,865		135,018		4.4	

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 134,411百万円 2022年3月期 134,839百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

<添付資料 2 ページ>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

【訂正前】

(1) 経営成績に関する定性的情報

経常収益は、リース業における売上高の減少等があったものの、カードビジネス関連手数料等の役務取引等収益及び有価証券利息配当金の増加により前年同期比9億10百万円増加の435億40百万円となりました。

一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により前年同期比12億95百万円増加の371億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億84百万円減少の63億85百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億76百万円減少の44億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比712億16百万円減少の2兆9,936億49百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4億47百万円減少の1,345億71百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比892億21百万円増加の2兆6,874億80百万円となりました。借入金 は日本銀行からの借入入れを9月末に返済したこと等により前連結会計年度末比1,893億60百万円減少の1,085億11百万円となりました。貸出金は法人向け貸出や住宅ローン等を中心に増加したことにより、前連結会計年度末比83億95百万円増加の1兆8,128億10百万円となりました。有価証券は国債や外国債券を中心とした債券等の取得により前連結会計年度末比395億57百万円増加の4,037億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予測につきましては、2022年5月11日に公表した値から変更ありません。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する定性的情報

経常収益は、リース業における売上高の減少等があったものの、カードビジネス関連手数料等の役務取引等収益及び有価証券利息配当金の増加により前年同期比8億89百万円増加の435億19百万円となりました。

一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により前年同期比12億75百万円増加の371億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億86百万円減少の63億84百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億75百万円減少の44億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比710億87百万円減少の2兆9,937億78百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4億46百万円減少の1,345億72百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比892億21百万円増加の2兆6,874億80百万円となりました。借入金 は日本銀行からの借入入れを9月末に返済したこと等により前連結会計年度末比1,893億60百万円減少の1,085億11百万円となりました。貸出金は法人向け貸出や住宅ローン等を中心に増加したことにより、前連結会計年度末比83億95百万円増加の1兆8,128億10百万円となりました。有価証券は国債や外国債券を中心とした債券等の取得により前連結会計年度末比395億57百万円増加の4,037億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予測につきましては、2022年5月11日に公表した値から変更ありません。

<添付資料3 ページ>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

【訂正前】

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	770,553	639,271
コールローン及び買入手形	-	490
商品有価証券	-	3
金銭の信託	518	1,407
有価証券	364,179	403,736
貸出金	1,804,414	1,812,810
外国為替	6,208	9,260
リース債権及びリース投資資産	21,510	22,239
その他資産	66,272	70,626
有形固定資産	23,246	24,789
無形固定資産	4,466	4,086
退職給付に係る資産	1,032	1,005
繰延税金資産	5,651	6,591
支払承諾見返	8,283	8,072
貸倒引当金	△11,471	△10,743
資産の部合計	3,064,865	2,993,649
負債の部		
預金	2,587,046	2,668,712
譲渡性預金	11,213	18,768
債券貸借取引受入担保金	-	27,315
借入金	297,872	108,511
外国為替	78	21
その他負債	21,967	24,458
賞与引当金	674	211
役員賞与引当金	12	-
退職給付に係る負債	223	573
役員退職慰労引当金	14	27
睡眠預金払戻損失引当金	22	21
偶発損失引当金	99	92
ポイント引当金	175	173
利息返還損失引当金	215	172
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,283	8,072
負債の部合計	2,929,846	2,859,077
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	64,252	67,162
自己株式	△575	△534
株主資本合計	134,864	137,820
その他有価証券評価差額金	△775	△4,222
土地再評価差額金	776	804
退職給付に係る調整累計額	△25	8
その他の包括利益累計額合計	△24	△3,409
新株予約権	179	160
純資産の部合計	135,018	134,571
負債及び純資産の部合計	3,064,865	2,993,649

【訂正後】

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	770,553	639,271
コールローン及び買入手形	-	490
商品有価証券	-	3
金銭の信託	518	1,407
有価証券	364,179	403,736
貸出金	1,804,414	1,812,810
外国為替	6,208	9,260
リース債権及びリース投資資産	21,510	22,239
その他資産	66,272	70,534
有形固定資産	23,246	24,789
無形固定資産	4,466	4,242
退職給付に係る資産	1,032	1,005
繰延税金資産	5,651	6,656
支払承諾見返	8,283	8,072
貸倒引当金	△11,471	△10,743
資産の部合計	3,064,865	2,993,778
負債の部		
預金	2,587,046	2,668,712
譲渡性預金	11,213	18,768
債券貸借取引受入担保金	-	27,315
借入金	297,872	108,511
外国為替	78	21
その他負債	21,967	24,586
賞与引当金	674	211
役員賞与引当金	12	-
退職給付に係る負債	223	573
役員退職慰労引当金	14	27
睡眠預金払戻損失引当金	22	21
偶発損失引当金	99	92
ポイント引当金	175	173
利息返還損失引当金	215	172
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,283	8,072
負債の部合計	2,929,846	2,859,205
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	64,252	67,163
自己株式	△575	△534
株主資本合計	134,864	137,821
その他有価証券評価差額金	△775	△4,222
土地再評価差額金	776	804
退職給付に係る調整累計額	△25	8
その他の包括利益累計額合計	△24	△3,409
新株予約権	179	160
純資産の部合計	135,018	134,572
負債及び純資産の部合計	3,064,865	2,993,778

<添付資料4～5ページ>

【訂正前】

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	42,629	43,540
資金運用収益	20,914	21,156
(うち貸出金利息)	19,880	19,535
(うち有価証券利息配当金)	837	1,398
役務取引等収益	7,852	8,468
その他業務収益	12,680	12,375
その他経常収益	1,183	1,540
経常費用	35,859	37,154
資金調達費用	138	568
(うち預金利息)	89	59
役務取引等費用	3,631	3,839
その他業務費用	11,119	12,014
営業経費	20,285	20,150
その他経常費用	683	581
経常利益	6,770	6,385
特別利益	548	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	548	-
特別損失	242	53
固定資産処分損	109	49
減損損失	133	4
税金等調整前四半期純利益	7,076	6,332
法人税、住民税及び事業税	1,457	1,356
法人税等調整額	718	552
法人税等合計	2,175	1,908
四半期純利益	4,900	4,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,900	4,423

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	4,900	4,423
その他の包括利益	434	△3,413
その他有価証券評価差額金	91	△3,447
退職給付に係る調整額	343	34
四半期包括利益	5,335	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,335	1,010

【訂正後】

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	42,629	43,519
資金運用収益	20,914	21,156
(うち貸出金利息)	19,880	19,535
(うち有価証券利息配当金)	837	1,398
役務取引等収益	7,852	8,468
その他業務収益	12,680	12,354
その他経常収益	1,183	1,540
経常費用	35,859	37,134
資金調達費用	138	568
(うち預金利息)	89	59
役務取引等費用	3,631	3,839
その他業務費用	11,119	12,081
営業経費	20,285	20,068
その他経常費用	683	577
経常利益	6,770	6,384
特別利益	548	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	548	-
特別損失	242	53
固定資産処分損	109	49
減損損失	133	4
税金等調整前四半期純利益	7,076	6,331
法人税、住民税及び事業税	1,457	1,354
法人税等調整額	718	552
法人税等合計	2,175	1,906
四半期純利益	4,900	4,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,900	4,424

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	4,900	4,424
その他の包括利益	434	△3,413
その他有価証券評価差額金	91	△3,447
退職給付に係る調整額	343	34
四半期包括利益	5,335	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,335	1,011

【訂正後】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

取得による企業結合

当行は2022年8月26日の取締役会において、株式会社リウコム（以下「旧リウコム」。）が会社分割（新設分割）の方法により設立し、IT事業を承継させる新会社（以下「新リウコム」。）の株式を100%取得することについて決議し、同日、旧リウコムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、株式譲渡契約に基づき2022年12月1日に株式を取得し連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|----------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社リウコム |
| ② 事業の内容 | IT事業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

近時、金融機関や事業会社を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、デジタルトランスフォーメーションの進展により、当行グループ及びグループのお客さまのデジタル戦略推進ニーズは今後ますます多様化・複雑化・高度化していくことが見込まれます。

このような状況のもと、旧リウコムのIT技術力と当行の事業性評価に基づくソリューション提案力を融合することにより、地元企業の経営課題の解決及びIT化の推進に貢献するため、会社分割により旧リウコムのIT事業を承継する新設会社である新リウコムを設立し他業銀行業高度化等会社の認可を取得したうえで、新リウコムを当行の完全子会社とするものです。

(3) 企業結合日

2022年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社リウコム

(6) 取得した議決権比率

100%取得

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2022年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

158百万円

②発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価の差額によるもの

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却